

◎二十八番（佐藤雅裕君）自由民主党議員会、佐藤雅裕です。本定例会一般質問最後になりました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

東日本大震災から十年、私たちは世界との関わりの中で復興を歩んできました。これからは、国内外からの絆と支援の輪から世界への貢献、そしてパートナーシップの構築へと道筋を示し、歩む挑戦であります。

間もなくJヴィレッジからオリンピック聖火リレーがスタートし、夏には県営あづま球場から大会が幕を開けます。そして、私たちは国際教育研究拠点を整備し、少なくとも一つの研究分野で世界一となることを目指します。これからの私たちにとって、世界を俯瞰する視点を常に意識して歩みを進めることが大切となります。

今世界に目を向けると、地球温暖化防止の国際枠組み、パリ協定に基づき各国が提出した二〇三〇年の温暖化ガスの排出削減などの目標について中間報告が出されましたが、グテーレス国連事務総長は現状の目標ではパリ協定の達成にほど遠いと危機感を示しました。

また、世界経済フォーラム二〇二一年グローバルリスク報告書は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより悪化する様々な社会的分断や潜在的な格差が深刻化し、環境問題など長期的な課題に取り組む上での障害となると警告を鳴らしています。

また、投資家の持続的な社会の構築のため国連が提唱した責任投資原則においてESG投資の考え方が広く浸透し、企業が事業活動を行う上で、環境、社会、ガバナンスへの対応が資金調達の前提条件となりつつあります。

知事は、変化や危機にしなやかで強靱である福島、多様性に寛容で差別なく共に助け合う福島、魅力を見いだし育み伸ばす福島を県づくりの理念に据えました。事業や社会活動を制約することなく成長を続け、豊かな価値を創出する地域、そして誰一人取り残さない持続可能な地域をつくるとい

う一見二律背反するチャレンジを高いレベルで実現できる地域であることがこれからの歩みの鍵となります。

社会的責任としての潮流、社会的ニーズとしての潮流、そしてマーケットやテクノロジーといった、事業や地域が発展を続けるための要素としての潮流、こうした世界の流れ、文脈を的確に捉え、世界の中で私たちがどうあるべきなのかを問い、復興から創生へ進む中でどのような姿を世界の課題に対し示すのか、県の生み出す付加価値をどのように最大化させるのか、一つ一つ大きな潮流を俯瞰しながら、県の未来、勝ち筋を描き、総合計画や復興計画、部門別計画を通して県内外に示し、県民とそのビジョンを共有し、行動していくことが重要です。

新たな総合計画において、世界の潮流を意識しながらどのような県づくりを進めていくのか、知事の考えをお伺いいたします。

県産業の将来について、知事は、重点産業を中心とし、県内企業の技術の高度化や異分野からの参入など、関連産業の育成・集積を推進するために新たな挑戦を加速し、そのため次世代産業課を新設し、県内企業の取組に対し、研究開発から事業化、販路拡大まで一貫した支援を展開する考えを示しました。

次世代産業の育成支援に取り組む上においても、世界の潮流を的確に捉え支援していくことが求められます。すなわち、加速化する技術革新に取り残されず、最大限の価値を生み出すことのできる事業活動の展開と、同時に事業活動を進める上で求められる社会的な責任を果たすことのできる県内産業の実現を目指す県の取組が求められます。

アップル社も最高水準の社会的責任と環境に対する責任を果たし、倫理規定を遵守する活動に積極的に取り組むとし、サプライヤー行動規範として労働、人権、環境の保護を求めるなど、もはや県内産業を持続的に発展さ

せる上で重要性を増す社会的責任といったESGの視点を切り離すことはできません。

県の推進する再生可能エネルギーや新エネ社会構想に関連する取組を広く県内事業活動に結びつけ、また県が課題として取り組む廃棄物の削減等も含め、環境負荷が少なく人や社会に優しい事業活動の環境を支えることなど、世界で果たすべき責任に応え世界から選ばれる県内産業を目指さなければなりません。

同時に、県が重点産業として位置づける以上、そうした産業界のバリューチェーンを的確に捉えつつ、エコシステムの変化に敏感に対応する支援も求められます。

例えば自動車産業においては、EV化により国内で三十万人もの雇用が失われる可能性があるとの報道がされました。さらに、その先にあるコネクテッドの車社会においては、モビリティにおける価値はもはや車を造ることではなく、サービスによって生み出される産業構造へと大きく変化する可能性もあります。

また、県が取組を強化するデジタルトランスフォーメーションにおいても、社会の課題解決や産業の進展を支えるのに重要な技術でありながら、新しい雇用を生み出すチャンスと従来の雇用が失われるリスクの二面性があり、このように産業を支える方向性を見誤ると県内の価値を大きく毀損させるリスクも生じさせかねません。こうした産業界の潮流についても、世界の文脈を的確に捉えて支援し、県内産業の競争力と価値を最大化するよう育成支援することが必要です。

そこで、県は県内中小企業の参入を含めた次世代産業の育成にどのように取り組んでいくのか伺います。

多様性社会への対応は、世界では潮流というよりもはや当然の基本認識で

す。今回のオリンピック組織委員会の問題では、ジェンダーの視点が問題となりましたが、本県においても、オリンピック・パラリンピック大会理念が目指す多様性と調和を大切にする共生社会の実現のため、世界に向き合う上での課題を改めて私たちに投げかけました。

県は、これまでふくしまユニバーサルデザイン推進計画を改定し、多様性の視点も含め、ふくしま型ユニバーサルデザインとして各部局において取組を進めてきました。しかし、ユニバーサルデザインの枠から踏み出し、ダイバーシティの視点へ広げなければ、県民の正しい理解と世界の評価を得ることはできません。

知事が新たな総合計画において県づくりの理念に据えると述べた多様性に寛容で差別なく共に助け合う福島を前面に打ち出しながら、県民や国内外の人たちにとって分かりやすく明確な県の姿勢を次期計画に盛り込み、取組を進めなければなりません。

そこで、県は多様性を認め合う社会の実現に向けてどのように取り組んでいくのか伺います。

世界の様々な動きの中で、誰一人取り残さない社会、持続可能な社会を目指すSDGsの考え方は時代の流れの中で変化していくとしても、その理念は普遍的な価値として生き続けます。世界との関わりの中で成長する子供たちにとって、社会で活躍する人材を育成する高等学校においてもSDGsなどの視点を取り入れた探究型の学習を進めるなど、世界の潮流に対する理解を深める教育が求められます。

そこで、県教育委員会は県立高等学校におけるSDGsの視点を取り入れた教育にどのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

県教育委員会は、学力向上に責任を果たすとした頑張る学校応援プランを打ち出し、縦持ち授業や教科担任制の導入、ふくしま学力調査、高等学校

の特色化など教育力の向上に取り組んできました。加えて、令和元年度より児童生徒の読解力を測るリーディングスキルテストを実施してきた中で、児童生徒の読解力の状況に課題があることが見えてきました。

児童生徒の学力の向上を図り、世界の文脈や潮流を的確に捉えながら自らの未来を描き、探求することのできる子供たちを育むためには、こうした課題に向き合う現場の教員の指導の質的な向上の取組も求められます。

そこで、県教育委員会は公立小中学校の児童生徒の読解力を育むため、教員の指導力向上にどのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

知事は、県の産業を力強く飛躍させるための拠点施設の整備により、今後これらの国内有数の施設を最大限活用し、新たな産業の創出と被災地域の産業再生につなげることが求められるとした一方、令和三年度の予算編成において県の厳しい財政の課題も見えてきました。

こうした状況の中で、これら拠点施設が今後も世界のニーズに応える国内有数の施設であり続け、県内外産業の進展に貢献するためには、世界の変化を的確に捉え、柔軟に対応しながら、必要な投資を欠かさないことが必要条件となります。

課題を踏まえつつ拠点の機能を強化するため、施設ごとの目的や役割に沿って、民間の資金調達や効率的な運営ノウハウの導入を可能とするPFI、コンセッション方式を取り入れることを全ての県有施設について客観的に例外なく検証し、効果的な運営が見込まれる場合には積極的に導入の検討を行うべきです。

内閣府もPPP/PFI推進アクションプランの改定を重ね、積極的に進めており、近隣では仙台空港が二〇一六年に民営化され、設備の利便性向上、路線の拡大や二十四時間運用化など機能強化を図り、旅客数の増加を実現している事例もあります。

そこで、公共施設の管理等において経営的な視点に基づき民間活力の導入を検討していくべきと思いますが、県の考えを伺います。

あわせて、県が管理する公共施設の運営について、コンセッション方式をはじめ民間のノウハウを活用した取組を促進すべきと思いますが、県の考え方を伺います。

同時に、社会環境の変化に伴うニーズの変化に応じた施設の在り方や役割も検討されなければなりません。県ハイテクプラザについて、平成二十九年、環境変化への確に対応すべきとの認識に立ち、総花ではなく方向性を明確化し、工業技術の多様化へ対応することを目指し、第二期中期ビジョンが策定されました。

県産酒が金賞受賞数七連覇を達成するなど成果を挙げる一方、繊維に関する試験研究を主とする福島技術支援センターは地域産業構造の変化によるニーズとの乖離と施設の老朽化もあり、利活用が十分に進んでいない状況にあります。中期ビジョンの改定に向けて、ハイテクプラザが地域産業のニーズの変化に対応し、寄与できるよう機能強化を図るべきであります。県は、ハイテクプラザの機能をどのように強化していくのかお伺いいたします。

次に、新型コロナウイルス感染症対応についてであります。

県内感染状況は、依然としてクラスターが発生するなど、抑え込んでいる状況にはありません。ワクチン接種の効果を得るにも時間を要すると見られ、加えて感染力が高く、現在のワクチンの効果を阻害するおそれもある変異型への対応の課題もある以上、現段階では最悪の事態を想定し、プール検査や抗原検査の活用も含め、戦略的な抑え込みと必要な支援について対策を進める必要があります。

これまでクラスターの発生により、十二月には福島市で感染が急拡大し二

つの救急病院が休止、また一月には南会津で地域の基幹病院である南会津病院の外来が停止されるなど、感染の広がりや病床の逼迫による救急や一般外来の停止、手術の延期など影響が及び、感染症に対応しつつ、いかに地域医療への影響を抑えるかが課題となりました。

いち早く確立した福島方式では、病院間において一定の役割分担の下、感染症への対応を進め効果を上げていますが、全国の取組の中で松本方式は、役割分担について公立病院が中心となり、感染症への対応を行い、あえて新型コロナウイルス感染症を扱わない民間病院を確保することで地域医療を重点的に受け持ち、必要な医療を確保する仕組みも注目されています。そこで、感染症への対応を行いながら地域医療を確保するため、医療機関で役割分担をすべきと思いますが、県の考えをお伺いします。

二月十三日、震度六強の地震が県内を襲い、各市町村で避難所が設置されました。被災後の混乱した状況の中では、同一の避難所で発熱者との動線を分けたとしても、水道の蛇口を通して発生したクラスターの事例の報告もあり、完全に機能するかは不確実な部分も残ります。

そこで、相馬市は発熱者専用の避難所を確保し、一般の避難者と発熱症状のある避難者を分け、発熱者に対しては医師の指示のもと抗原検査を行い、必要な対応を行うことのできる体制を整えました。避難所では、こうした体制を築くことが望ましいものの、専用の避難所や対応する医師の確保の課題もあり、県が考えを示しながら支援をするべきであります。

そこで、県は避難所における発熱者などの感染症対応のため、市町村をどのように支援していくのかお伺いいたします。

次に、県都福島市のネットワーク機能強化についてであります。

復興・創生の取組により、復興支援道路をはじめ道路インフラが整備され、地域間の時間距離が大きく縮まりました。同時に、新たに整備された拠点

が県内地域間に新たな関係性を生み、ニーズに変化を与えています。

県北、相双地域においても、常磐自動車道の全線開通と相馬福島道路を含めた東北中央自動車道の整備等により大きく時間的な地図が変わりました。この流れは、今後国道百十五号線の改良により、さらに進むことも見込まれます。

こうした中で、福島市は県都として、福島駅東口の再開発事業を中心にまちの魅力を高めるとともに、広域的商業交流機能を備える伊達地区土地区画整理事業をもにらみながら地域内の活性化を目指し、さらに福島イノベーション・コースト構想を中心に、相双地区との連携強化にとどまらず、宮城、山形の隣県する地域の特徴も踏まえ俯瞰しながら、ゲートウエー機能を担う地域づくりを見据えています。

こうした利用者の視点に立ち、生産性の高い地域づくりを目指す動きは、県内地域を訪れたり、また事業活動や立地を進める上で重要であります。県としても、このような県内外の利用者の視点に立った広域的な連携による生産性の高い地域づくりを推進するべきであります。

そこで、県は地方振興局の所管区域を越えた広域連携による地域づくりにどのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

相馬福島道路が間もなく全線開通しますが、福島駅や県庁のある福島市中心部から各インターチェンジへのアクセスについて課題が指摘されています。福島市の自治振興協議会や経済界からもアクセスの改善、強化の必要性を訴える声が出ており、その整備効果を最大限発揮させるためには改善強化に取り組む必要性が高いと考えます。

そこで、霊山インターチェンジから福島市中心部へのアクセスを強化するため、県道山口渡利線を整備すべきと思いますが、県の考えをお伺いいたします。

また、東北中央自動車道大笹生インターチェンジが整備されたことにより、福島市は道の駅の整備や工業団地のさらなる拡張を進めています。地域の活性化が図られる一方、フルーツライン沿線の地域からは交通量の増大による安全性を危惧する声も出ており、地域の安全と円滑な通行や交通網の強化のためには、天戸橋や残るフルーツライン工区、そして飯坂市街を迂回する国道三百九十九号の早期整備が求められます。

県道上名倉飯坂伊達線大笹生二工区について、整備状況と今後の見通しをお伺いいたします。

最後に、これまで述べてきた世界に貢献のできる福島をつくるべく、その歩みを強固に進めていくには、全ての県民が健康で活躍し、安心して暮らせることが何よりも大前提となります。

県民の健康を見守り、県民の健康の維持増進を図る目的で進められてきた県民健康調査も十年目の節目を迎え、これまでの取組により見えてきた成果と課題を十分に検証し、これからの取組が県民にとってより有益なものとなるよう進めていかなければなりません。

そこで、県民健康調査を今後どのように進めていくのか、県の考え方を伺いし、私の一般質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございます。（拍手）

◎議長（太田光秋君） 執行部の答弁を求めます。

（知事内堀雅雄君登壇）

◎知事（内堀雅雄君） 佐藤議員の御質問にお答えいたします。

新たな総合計画についてであります。

震災、原発事故から十年、私たちは国内外から多くの御支援をいただきましたが、未曾有の大規模災害からの復興に取り組んでまいりました。そのような中、新型コロナウイルス感染症や様々な異常気象を引き起こす地球温暖

化などの世界規模の危機的事象がいまだ途上である本県の復興再生にも影響を及ぼしております。

新たな総合計画においては、このような事態にも柔軟に対応できるよう、気候変動や新型感染症などの世界的な情勢を背景とする人々の生活の変化を的確に捉えつつ、A IやI O T等の新技術の導入によりもたらされる効果も確実に取り込みながら、困難な経験の中で培ってきた国内外との御縁や絆、福島が誇る豊かな自然やおいしい食など、本県の強みを生かした施策を進めてまいります。

加えて、持続可能で多様性と包摂性のある社会づくりの実現を基本方針とするS D G sの理念を復興再生と地方創生の施策に反映させながら、避難地域の復興再生や福島イノベーション・コースト構想の推進など、常に挑戦を進化させ、世界に誇れる福島の復興・創生を成し遂げてまいります。その他の御質問につきましては、関係部長から答弁をさせます。

（総務部長佐藤宏隆君登壇）

◎総務部長（佐藤宏隆君）お答えいたします。

公共施設の管理における民間活力の導入につきましては、個々の施設の管理の在り方を定める個別施設計画を現在各財産管理者が今年度末を目途に策定作業を進めております。

その上位計画である公共施設等総合管理計画においては、建物の更新時等に財政負担の軽減を図るなど、民間技術、ノウハウ、資金活用が有効な場合、必要に応じて各財産管理者がP P PやP F Iの導入についても検討することとしております。

（企画調整部長橘 清司君登壇）

◎企画調整部長（橘 清司君）お答えいたします。

コンセッション方式等につきましては、公共施設の運営権を民間事業者が

担うなど、民間の経営ノウハウを活用することで運営上の効率化が図られ、ひいてはサービスの質の向上や自治体の財政負担の軽減等につながることが期待できます。

今後、県有財産最適活用推進委員会等の場で庁内で検討を促すなど、公共施設への民間活力の活用促進の取組を進めてまいります。

次に、地方振興局の所管区域を越えた地域づくりにつきましては、震災復興による交通基盤の発達に伴い、活性化した人の流れを地域振興に生かせるよう、物産交流イベントの開催や自転車ルートの造成等により、広域での誘客に取り組んでまいりました。

引き続き、地方振興局間での連携を図るほか、本庁においても効果的な広域事業を実施することで相乗効果を発揮しながら、魅力と活力にあふれる地域づくりを進めてまいります。

（生活環境部長渡辺 仁君登壇）

◎生活環境部長（渡辺 仁君）お答えいたします。

多様性を認め合う社会の実現につきましては、ダイバーシティに関するセミナーや講演会等を通じ、県民の理解促進を図ってまいりました。

今後は、次期総合計画において多様性に寛容で差別なく共に助け合う福島を県づくりの理念に掲げるとともに、ふくしまユニバーサルデザイン推進計画の改定において、多様性と包摂性を重要な視点に位置づけ、全庁を挙げて取組を進めてまいります。

（保健福祉部長戸田光昭君登壇）

◎保健福祉部長（戸田光昭君）お答えいたします。

新型コロナウイルス感染症に対応した医療機関の役割分担につきましては、一般医療や救急医療など地域医療への影響を考慮し、感染症に対応する重点医療機関や疑い患者受入れ協力医療機関を指定するなど、役割分担

を図ってまいりました。

また、院内感染が発生した場合にも地域医療を維持確保できるよう連携体制の協議を行っており、引き続き地域医療確保のための役割分担を推進してまいります。

次に、避難所における感染症対応のための市町村支援につきましては、感染症対策として換気や動線の分離をはじめ発熱者への対応等、避難所運営に当たつての留意すべき事項を市町村へ情報提供してきたところです。

避難所開設後は、実際の避難の状況に応じて、県の保健師等が市町村保健師と協力して避難所を巡回し、健康チェックに加え、感染症対策の視点から専門的助言を行うなど、状況に応じた支援を個別具体的にきめ細かく行つてまいります。

次に、県民健康調査につきましては、現在県民健康調査検討委員会においてこれまでの調査結果の評価及び今後の方向性について取りまとめを行つております。

県民健康調査の各調査のうち妊産婦に関する調査及び心の健康度、生活習慣に関する調査については、既に取りまとめが終わり、これまでの調査結果を踏まえ、調査や対象者の支援等の方向性が示されたところです。

今後とも検討委員会での検討結果を適切に調査に反映させ、長期的な県民の健康の見守りに取り組んでまいります。

（商工労働部長宮村安治君登壇）

◎商工労働部長（宮村安治君）お答えいたします。

次世代産業の育成につきましては、ロボットや再生可能エネルギー、航空宇宙等の成長産業の育成・集積を推進してまいりました。

今後とも社会情勢や世界経済の変化を的確に捉え、革新的技術を有する事業者の呼び込みや県内企業の異分野への参入促進、国内外への販路開拓支援

などの取組を進めながら本県産業の競争力を高め、次の時代を担う産業の育成・集積に取り組んでまいります。

次に、ハイテクプラザの機能につきましては、これまでものづくり企業の製品開発、日本酒や漆工芸など伝統産業の技術力向上等、地場産業の特性を生かした技術支援に取り組んでまいりました。

今後は、時代に対応したAI、IoT等の先端技術を事業者が導入する際の検証や技術開発への支援を行うとともに、オンラインによる技術相談の実施など、県内企業の利便性向上と利用促進を図ることでハイテクプラザ全体の機能を強化してまいります。

（土木部長猪股慶藏君登壇）

◎土木部長（猪股慶藏君）お答えいたします。

霊山インターチェンジから福島市中心部へのアクセスにつきましては、幹線道路である国道百十五号の福島市岡部地区において、渋滞緩和を目的として交差点改良を実施しております。

県道山口渡利線については、地形などの制約により大規模な改築となることから、相馬福島道路の全線開通後の交通需要等を見極めながら整備の必要性について検討してまいります。

次に、県道上名倉飯坂伊達線大笹生二工区につきましては、福島大笹生インターチェンジと国道十三号とのアクセス機能を強化するため、全長約二・一キロメートルの区間を事業化し、これまでに約二割の用地を取得したところであります。

引き続き、工事の早期着手に向け、地元へ丁寧な説明を行いながら用地の取得を進めてまいります。

（教育長鈴木淳一君登壇）

◎教育長（鈴木淳一君）お答えいたします。

S D G s の視点を取り入れた教育につきましては、地域課題を掘り下げる探究型の学習において推進しているところであります。

新年度においては、福島西高校と郡山東高校をモデル校として、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指す観点を踏まえ、異なる意見を持つ生徒との対話によって互いに考えを深めていく授業を展開するなど、探究学習の質の向上を図ってまいります。

次に、児童生徒の読解力に関する教員の指導力の向上につきましては、教員が自らの読解力を省みるとともに、授業の改善に努めることが重要であると考えております。

このため、新年度は県内七地区のモデル校において二百名程度の教員がリーダーディングスキルテストを受験するとともに、読解力を高める効果的な指導法について研究協議することにより教員の指導力向上に努めてまいります。